

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	在外教育施設派遣教員事業等		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>	国際教育課長 中井 一浩	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和53年度		<b>担当課室</b>	国際教育課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-8 教育機会の確保のための特別な支援作り				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	教育振興基本計画(平成20年7月1日)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	日本国憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第4条第2項の義務教育無償の精神に沿って、日本人学校等に対しても教育環境の整備などの必要な教育支援を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	日本人学校・補習授業校への教員・シニア教員・国際交流ディレクターの派遣に必要な経費として、外務公務員に準じた在動手当および赴任旅費等の支給や、現職教員についての国内給与相当分を在外教育施設派遣教員委託費として都道府県等に交付するとともに国際交流ディレクターが所属する在外教育施設を国際教育・文化交流推進校に指定するものである。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	21,656	21,666	20,856.2	19,710	18,455	
		補正予算	0	▲218	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	21,656	21,448	20,856.2	19,710	18,455		
	執行額	21,605	20,282	18,458.8				
執行率(%)	99.8%	94.6%	88.5%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	認定施設のうち、国が教員を派遣している認定施設の割合		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	教員派遣を行った在外教育施設数		活動実績 (当初見込み)	校	129	131	131 (131)	- (131)
<b>単位当たり コスト</b>	140,906,795(円/校)		算出根拠	単位あたりコスト=平成22年度実績額/教員派遣を行った在外教育施設数 18,458,790,132円/131校				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	在外教育施設派遣教員等謝金	9,571百万円	9,051百万円	モデル事業の廃止による減				
	在外教育施設派遣教員等旅費	1,685百万円	1,739百万円					
	教職員研修費	30百万円	31百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	1百万円	0百万円					
	在外教育施設派遣教員委託費	8,404百万円	7,608百万円					
	諸謝金	2百万円	2百万円					
	職員旅費	6百万円	6百万円					
	委員等旅費	11百万円	17百万円					
計	19,710百万円	18,455百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・在外教育施設の教育環境の整備のため、義務標準法による教員定数の約80%の人員を日本人学校等に対して派遣しており、引き続き必要な教員数を把握するとともに、各種研修の更なる推進により派遣教員の資質向上を図ることで、同等の予算でより高度な教育環境が整備されるよう努める。</li> <li>・平成22年度から、一時帰国に係る旅費について、割引運賃の適用をするようにしている。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業評価の観点：この事業は、日本国憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第4条第2校の義務教育無償の精神に沿って、日本人学校等に対して教育環境の整備などの必要な教育支援を行う事業であり、長期継続事業及び予算執行の観点から検証を行った。</li> <li>2. 所見：この事業は、昭和53年度から行っている長期継続事業であるが、今後も日本人学校・補習授業校への派遣教員数等に係る必要な経費の交付は必要である。しかしながら、一部のモデル事業においては、事業の成果・必要性・有用性についての検証を行うことにより、事業内容を再点検し、事業を再構築するなど改善すべきである。</li> </ol>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求においては、モデル事業について廃止することやシニア派遣教員への振替を行うこと等により、概算要求では▲1,255百万円反映した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省  
18,458.8百万円

諸謝金: 2.8百万円  
 在外教育施設派遣教員等謝金: 8670.3百万円  
 職員旅費: 1.1百万円  
 委員等旅費: 12.5百万円  
 在外教育施設派遣教員等外国旅費: 1,518.0百万円  
 庁費: 0.3百万円  
 教職員研修費: 18.6百万円

を含む

〔在外教育施設派遣教員の選考・研修、派遣教員の在勤手当や赴任旅費等の支給等〕

<交付>

在外教育施設教員派遣事業: 8,233.3百万円 都道府県: 全47機関	
A. 在外教育施設教員派遣事業 6,590.8百万円 道府県: 全44機関	B. 在外教育施設教員派遣事業 1,642.5百万円 都府: 全3機関
	東京都 898.6百万円 京都府 130.9百万円 大阪府 613.0百万円

<随意契約(少額)・委託>

D. 国際教育・文化交流推進校の指定: 1.9百万円 日本人学校: 全6校
---

〔国際交流ディレクターを派遣している在外教育施設を「国際教育・文化交流推進校」に指定し、各校において国際交流活動等の推進等を実施〕

〔在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付〕

<再委託>

C. 在外教育施設教員派遣事業: 10.7百万円 学校法人 東京女学館
---

〔在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付〕

<再委託>

在外教育施設教員派遣事業: 8.1百万円 学校法人 同志社
-------------------------------------

〔在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付〕

<再委託>

在外教育施設教員派遣事業: 5.0百万円 学校法人 四條畷学園
---------------------------------------

〔在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付〕

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.埼玉県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣教員給与	434.9			
計		434.9	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣教員給与	887.9			
再委託	学校法人東京女学館への交付	10.7			
計		898.6	計		0
C.学校法人東京女学館			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣教員給与	10.7			
計		10.7	計		0
D.ニューヨーク日本人学校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	国際学級講師謝金、企画運営謝金	0.3			
その他	回線使用料、コピー機借料、事務用品費	0.2			
旅費	巡回訪問旅費、現地教育文化施設等訪問旅費	0.1			
計		0.6	計		0

**支出先上位10者リスト**

事業名:A 在外教育施設教員派遣事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	434.9	—	—
2	神奈川県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	427.1	—	—
3	兵庫県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	387.6	—	—
4	北海道	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	374.3	—	—
5	茨城県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	289.9	—	—
6	愛知県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	287.9	—	—
7	千葉県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	275.6	—	—
8	福岡県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	242.0	—	—
9	静岡県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	217.3	—	—
10	宮城県	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	168.6	—	—

**支出先上位10者リスト**

事業名:B 在外教育施設教員派遣事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	898.6	—	—
2	大阪府	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	613.0	—	—
3	京都府	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	130.9	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**

事業名:C 在外教育施設教員派遣事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人東京女学館	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	10.7	—	—
2	学校法人同志社	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	8.1	—	—
3	学校法人四条畷学園	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	5.0	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業名:D 国際教育・文化交流推進校の指定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューヨーク日本人学校	国際交流ディレクターを派遣している在外教育施設を「国際教育・文化交流推進校」に指定し、各校において国際交流活動等の推進等を実施	0.6	—	—
2	シンガポール日本人学校	国際交流ディレクターを派遣している在外教育施設を「国際教育・文化交流推進校」に指定し、各校において国際交流活動等の推進等を実施	0.5	—	—
3	香港日本人学校	国際交流ディレクターを派遣している在外教育施設を「国際教育・文化交流推進校」に指定し、各校において国際交流活動等の推進等を実施	0.2	—	—
4	ソウル日本人学校	国際交流ディレクターを派遣している在外教育施設を「国際教育・文化交流推進校」に指定し、各校において国際交流活動等の推進等を実施	0.2	—	—
5	アブダビ日本人学校	国際交流ディレクターを派遣している在外教育施設を「国際教育・文化交流推進校」に指定し、各校において国際交流活動等の推進等を実施	0.2	—	—
6	フランクフルト日本人学校	国際交流ディレクターを派遣している在外教育施設を「国際教育・文化交流推進校」に指定し、各校において国際交流活動等の推進等を実施	0.1	—	—

※端数の関係で、支出額の積み上げと資金の流れの金額は一致しない。